

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社LITALICO
【英訳名】	LITALICO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 敦弥
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5704-7355（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 坂本 祥二
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5704-7355（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 坂本 祥二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,028,225	6,634,157	12,128,162
経常利益 (千円)	681,993	460,807	899,697
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	439,469	482,560	600,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	439,484	479,750	599,049
純資産額 (千円)	2,725,320	3,374,458	2,890,483
総資産額 (千円)	5,709,498	6,679,048	6,751,040
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.09	27.48	34.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.68	27.10	33.73
自己資本比率 (%)	47.6	50.3	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	623,763	1,374	1,106,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,330	438,954	740,494
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,854	400,095	219,962
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	668,796	548,746	1,389,171

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.30	10.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いております。しかし、米中貿易摩擦の継続や中国経済の減速等により世界経済が減速するリスクや、国内においては海外需要の悪化や消費者マインドの悪化など景気の拡大を阻害するリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、民間企業において雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新するものの、2018年の法定雇用率達成企業は45.9%となっており、2018年の4月の法定雇用率の引き上げを受けて、また2020年度末までの2.3%への引き上げに向けて、障害者雇用に対する旺盛な需要が見込まれております。

また、全国の公立小中学校のうち、通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の2017年度の対象者は108,946人で過去最高を更新し、過去3年間で20.7%増えるなど、発達障害への社会的認知が進んでいます。

そのような外部環境の変化を踏まえ、長期的利益の安定成長を実現するため、働くことに障害のある方への就労支援サービスであるLITALICOワークス事業及び、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びを提供する幼児教室・学習教室であるLITALICOジュニア事業の一層の強化を進めております。具体的には、当第2四半期連結累計期間の新規拠点開設数は、就労移行支援事業5拠点、児童発達支援事業6拠点、学習教室事業2拠点、その他(LITALICOワンダー事業)3拠点となりました。

なお、2019年4月1日に株式会社NTTドコモに対して当社が運営する子育て情報メディアConobie事業の譲渡が完了し、事業譲渡益240,600千円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,634,157千円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益462,822千円(前年同四半期比31.7%減)、経常利益460,807千円(前年同四半期比32.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は482,560千円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

LITALICOワークス事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,198,160千円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

LITALICOジュニア事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,822,771千円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

その他

LITALICOワンダー事業の既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したこと及び、その他の事業の収益拡大により当第2四半期連結累計期間の売上高は613,225千円(前年同四半期比24.9%増)となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して71,992千円減少し、6,679,048千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少840,425千円、短期貸付金の増加295,650千円、売掛金の増加231,692千円、有形固定資産の増加132,336千円によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して555,967千円減少し、3,304,589千円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内返済長期借入金の減少341,953千円、未払金の減少58,598千円によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して483,974千円増加し、3,374,458千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上にもなう利益剰余金の増加482,560千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して840,425千円減少し、548,746千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,374千円(前年同四半期は623,763千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益で700,396千円、減価償却費で190,275千円を計上した一方で、法人税等の支払により235,667千円、売上債権の増加により231,692千円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、438,954千円(前年同四半期は334,330千円の支出)となりました。これは主に、事業譲渡による収入260,000千円を計上した一方で、貸付金の貸付により306,445千円、有形固定資産の取得により242,341千円、無形固定資産の取得により127,854千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、400,095千円(前年同四半期は423,854千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済により341,953千円、短期借入金の返済により50,000千円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,440,000
計	61,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,561,400	17,561,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
計	17,561,400	17,561,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	17,561,400	-	360,579	-	319,579

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
長谷川 敦弥	岐阜県多治見市	5,051,100	28.76
佐藤 崇弘	東京都港区	1,828,000	10.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,811,400	10.31
穂田 誉輝	東京都渋谷区	1,704,000	9.70
特定有価証券信託受託者 株式会社 SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	608,000	3.46
LITALICO従業員持株会	東京都目黒区上目黒2丁目1-1 中目黒GT タワー15F	473,900	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	425,000	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	423,400	2.41
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	402,000	2.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	250,800	1.43
計	-	12,977,600	73.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,556,600	175,566	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	普通株式 17,561,400	-	-
総株主の議決権	-	175,566	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社LITALICO	東京都目黒区上目黒 二丁目1番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,171	548,746
売掛金	1,944,110	2,175,802
たな卸資産	1,491	1,316
前払費用	136,339	173,861
短期貸付金	110,990	406,640
その他	47,139	65,328
貸倒引当金	1,193	2,453
流動資産合計	3,628,049	3,371,041
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,507,727	1,645,657
工具、器具及び備品	1,099,950	1,186,424
減価償却累計額	787,704	881,364
建設仮勘定	-	1,591
有形固定資産合計	1,819,973	1,952,309
無形固定資産		
ソフトウェア	174,321	278,577
ソフトウェア仮勘定	117,227	73,553
その他	17,189	30,992
無形固定資産合計	308,739	383,122
投資その他の資産		
投資有価証券	259,776	255,822
敷金及び保証金	567,389	573,817
繰延税金資産	87,674	88,915
その他	79,436	54,017
投資その他の資産合計	994,278	972,573
固定資産合計	3,122,990	3,308,006
資産合計	6,751,040	6,679,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	677,175	635,696
リース債務	10,600	9,590
未払金	345,271	286,673
未払費用	640,106	613,764
未払法人税等	235,667	217,835
預り金	239,787	187,011
その他	40,332	37,514
流動負債合計	2,238,940	1,988,084
固定負債		
長期借入金	1,590,132	1,289,658
リース債務	31,484	26,847
固定負債合計	1,621,616	1,316,505
負債合計	3,860,557	3,304,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,579	360,579
資本剰余金	319,579	319,579
利益剰余金	2,203,565	2,686,125
自己株式	130	130
株主資本合計	2,883,593	3,366,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287	4,097
その他の包括利益累計額合計	1,287	4,097
新株予約権	8,177	12,401
純資産合計	2,890,483	3,374,458
負債純資産合計	6,751,040	6,679,048

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
売上高	6,028,225	6,634,157
売上原価	3,672,197	4,151,815
売上総利益	2,356,028	2,482,341
販売費及び一般管理費	1,167,073	1,201,519
営業利益	677,954	462,822
営業外収益		
受取利息	4	4,534
助成金収入	7,580	60
違約金収入	924	6,642
その他	796	3,710
営業外収益合計	9,305	14,946
営業外費用		
支払利息	4,322	3,461
為替差損	-	11,395
その他	943	2,104
営業外費用合計	5,266	16,961
経常利益	681,993	460,807
特別利益		
事業譲渡益	-	240,600
新株予約権戻入益	-	291
特別利益合計	-	240,892
特別損失		
固定資産除却損	24,324	1,303
特別損失合計	24,324	1,303
税金等調整前四半期純利益	657,668	700,396
法人税、住民税及び事業税	218,199	217,835
法人税等合計	218,199	217,835
四半期純利益	439,469	482,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,469	482,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	439,469	482,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	2,809
その他の包括利益合計	14	2,809
四半期包括利益	439,484	479,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,484	479,750

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	657,668	700,396
減価償却費	169,174	190,275
株式報酬費用	3,858	4,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	677	1,260
受取利息及び受取配当金	4	4,534
支払利息	4,322	3,461
為替差損益(は益)	-	11,395
事業譲渡損益(は益)	-	240,600
新株予約権戻入益	-	291
固定資産除却損	24,324	1,303
売上債権の増減額(は増加)	193,743	231,692
未払金の増減額(は減少)	5,006	52,628
未払費用の増減額(は減少)	86,146	26,307
その他	28,748	123,308
小計	786,180	233,244
利息及び配当金の受取額	4	4,534
利息の支払額	4,317	3,486
法人税等の支払額	158,104	235,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,763	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	50,855	96
有形固定資産の取得による支出	182,796	242,341
事業譲渡による収入	-	260,000
貸付けによる支出	-	306,445
無形固定資産の取得による支出	69,685	127,854
敷金及び保証金の差入による支出	27,980	19,834
長期前払費用の取得による支出	4,347	6,212
その他	1,336	3,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,330	438,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	292,342	341,953
リース債務の返済による支出	15,198	5,646
長期未払金の返済による支出	32,338	2,495
ストックオプションの行使による収入	16,024	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,854	400,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,420	840,425
現金及び現金同等物の期首残高	803,217	1,389,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,668,796	1,548,746

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貯蔵品	1,491千円	3,116千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	885,955千円	918,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	668,796千円	548,746千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	668,796	548,746

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,939,192	2,597,912	5,537,105	491,120	6,028,225
セグメント利益又は損失()	1,102,693	539,715	1,642,409	106,901	1,535,508

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、LITALICO発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、Conobie事業、LITALICOライフプランニング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,642,409
「その他」の区分の損失	106,901
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	857,553
四半期連結損益計算書の営業利益	677,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,198,160	2,822,771	6,020,931	613,225	6,634,157
セグメント利益又は損失()	1,094,533	578,872	1,673,405	230,058	1,443,347

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、LITALICO発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、LITALICOキャリア事業、LITALICOライフプランニング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,673,405
「その他」の区分の損失	230,058
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	980,525
四半期連結損益計算書の営業利益	462,822

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	25円09銭	27円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	439,469	482,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	439,469	482,560
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,517,837	17,561,335
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	24円68銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	285,395	246,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(第三者割当増資の引受による関連会社化)

当社は、2019年9月9日開催の取締役会において、株式会社Olive Unionの実施する第三者割当増資の引受を行うことを決議し、2019年10月20日に投資契約書を締結、2019年10月31日に払込を完了しております。これにより、同社を当社の持分法適用関連会社としております。

(1) 第三者割当増資の引受の目的

Olive Union, Inc.は、2016年7月に創業。世界中の“聞こえ”の課題の解決に向けて、スマートフォン連携を前提に設計され、高性能で安価、さらにデザイン性にも優れた革新的なスマートデバイス「Olive」を開発しており、韓国で販売を開始しました。

当社は、同社に対し2018年8月に投資を実施しました。その後、米国・韓国での事業進捗が順調であり今後の成長性も高く、本プロダクトが世界中の“聞こえ”の課題を解決する可能性があるかと判断し、投資環境の変化および株式市場規模、その他の投資環境における優位性を踏まえて協議を進めた結果、韓国法人たるOlive Union, Inc.の株式取得ではなく、当該法人を完全子会社とする日本法人株式会社Olive Unionに対し、今回の株式追加取得にいたしました。これにより当社はスマートデバイス「Olive」のグローバル展開を支援し、世界中の“聞こえ”に関する課題解決に向けた取り組みを進めます。

(2) 引受する株式に係る会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社Olive Union
事業内容	スマートデバイス「Olive」の開発、販売
規模	資本金1百万円(2019年9月1日時点)

(3) 第三者割当増資の引受の時期

投資契約書の締結	2019年10月20日
払込期日	2019年10月31日

(4) 引受価額及び引受後の出資比率並びに議決権比率

引受価額の総額	1,075,689千円
引受後の株式の数(出資比率)	138,491株(49.0%)
引受後の議決権比率	39.9%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入により充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社 L I T A L I C O

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社L I T A L I C Oの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社L I T A L I C O及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。